

やまがた 赤い羽根通信【第6号】

社会福祉法人山形県共同募金会 ☎023-622-5482



新年おめでとうございます。今年もよろしくお願ひいたします。 R8/1/5 発行

北海道・東北ブロック共同募金会 事務局長会議を開催しました

昨年12月16日から2日間にわたり、本県を会場に標記会議を社会福祉協議会のブロック会議と合同で開催しました。

会議においては、中央共募の^{ふるいち}古都賢一副会長(全社協副会長でもある)から、多くの人々が「赤い羽根」は知っていても具体的にどのような支援をしているかあまり知られていないことを背景に「助成を受けている方々の大部分の方が共同募金、即ち人々の善意を原資とする助成事業であることを意識せずに、専ら社協からの支援であると誤認していることは問題である」との指摘がありました。

また、静岡県では、共同募金の助成事業は全て、事業名の最初に「赤い羽根」をつけるように働きかけており、この取組みにより存在感を示しているとの紹介がありました。

本会でも静岡県の事例も参考にしながら「赤い羽根」の存在感をどのように示していくべきかを考えていきたいと思ひます。

共同募金会の分科会では、各道県から14の提出議題が提案され協議しましたが、その内容については、ポイントを絞って今号から紹介していきますので各募金委員会でも参考にさせていただければと思ひます。

提出議題の中には、昭和22年に開始された共同募金運動が80周年を迎えることに対してどう対応するかというものもありましたが、お祝ひするだけではなく、むしろ80年経過しこの間人口減少が進み、社会構造が変革してきた中で、今後共同募金はどのような役割を担い、どのように募金を集め、配分していくべきなのかを考える契機とすることが最も重要であると考へています。



町内会等自治組織と 共同募金について

(ブロック会議の議題より)

赤い羽根共同募金、殊に戸別募金は町内会等の自治組織を頼りにさせてもらっているところが大きいわけですが、町内会の加入率低下や、なり手不足を背景に役員の負担軽減を求める声を受け、全国的にみると市町村で町内会等のあり方を変えていくという動きをするところもいくつかあるようです。

前述のブロック会議において北海道共募から「帯広市が町内会の負担軽減策を打ち出し、市から要請があったもの以外すべての回覧物が廃止、従来の戸別募金ができないため苦慮している」との問題提起がありました。

ネットで検索したところ、帯広市の町内会加入率は昭和44年で94%あったものが令和6年では58%となっております。なお、帯広市では来年度から市報の配布も民間委託にすることとしているようです。

個人的には、市長に対して「80年間続いた助け合いの取り組みを壊すつもりですか？」と問いただしていくべきと考えますが、町内会加入率をみると実施してもその効果には疑問符を付けざるを得ません。

一方で、11月中旬に当会に対して一般の方から「自分は頼まれて町内会の会計担当を引き受けたが、自分が所属する地区社協から〇月△日の◎時から□時の間に公民館に集めた募金をおさめてもらいたいと言われた。自分は仕事中の時間で困っている。今の時代振り込みでいいじゃないか。共同募金はどういう指示をしているのか？」というメールがありました。

幸い募金自体を否定する主張ではなく、また指摘内容は一理あるなと思ったものですが、「具体的な募金の取扱いは地元募金委員会にお任せしており、この件を伝えて対応をお願いする」旨返信してご理解をいただきました。

また、これもネット情報ですが東京の武蔵小杉駅の近くの「小杉三丁目町会」では、マンションの増加に伴う町内会加入率の低下と役員の高齢化・後継者不足を理由に昨年3月に町内会を解散したという記事がありました。

戦後間もなく誕生した「赤い羽根」が80年を迎えるにあたり、町内会等の自治組織を含め社会の状況や人々の想いも随分と変わってきているようです。

もし、帯広市の事例のような動きがありましたら、共同募金会に速やかに第一報くださるようお願いいたします。



募金の確保に向けて (ブロック会議の議題より)

募金の確保について危機感を抱いているのは、各道県共通でそれぞれどのような取り組みをしているか情報交換しました。

大きく分けると二つの方向性があり、一つは募金グッズ作成による募金の確保です。最も特徴的なのは北海道共募で、「初音ミク」や「プリキュア」のグッズを手がけているのはご存じのとおりです。

また、青森県共募では航空自衛隊と連携して戦闘機のクリアファイルを作成しています。三沢基地で募金活動すると、クリアファイル目当てのマニアが大勢押し寄せ絶大な効果があるとのことでした。

参考まで、宮城県共募では青森県の例に倣い今年から松島航空自衛隊で募金活動を開始したそうです。

もう一つの方向性は、法人募金への対策強化です。福島県共募と秋田県共募では東京商工リサーチから情報を買ひ、企業に DM を送付することにより一定の効果をあげていると

の説明がありました。秋田県共募のデータを見ると、(令和 6 年度は秋田市内のみが対象だったようですが)この取組みにより法人募金額令和 5 年度約 14 百万円から、令和 6 年度は訳 31 百万円となっており倍以上の金額を確保しています。

私たちは通常、法人募金していただいた場合は領収書の発行送付のみであり、個別に訪問した場合も「ありがとうステッカー」を差し上げるに止まっています。

当募金会でも前号で法人募金について触れましたが、確かに DM を使った法人募金間確保は事務としては効率的なのかも知れませんが、どこかドライで温かみに欠けるような気がします。

山形県共同募金会としては、未永く長く募金してもらうようにするためには、募金の使いみちを明らかにし、感謝を伝え、赤い羽根に対する貢献を明らかにすることを大事にして法人募金確保策を検討していきたいと思います。



NPO 法人ご・ざあーれ広場(河北町)の取組み

-全国ありがとうレポート山形県二本目-

中央募金会の呼びかけにより、今年度各募金会から 2 本「全国ありがとうレポート」を作成し提出することとなっており、9 月 18 日に WEB で開催した担当者会議において、一本目として当時まだ作成中だった天童市の「ハッピースマイルの会」の地域食堂の取組みの動画を見ていただきました。

「全国ありがとうレポート」の作成において、本県は北海道・東北ブロックでトップランナーとして走っておりますが、この度河北町募金委員会の協力を得て、二本目となる NPO 法人ご・ざあーれ広場の取組みを取材してきました。

NPO 法人ご・ざあーれ広場は、居場所づくりを通じた高齢者の自立支援事業として、定期的に交流会の開催をしていますが、取材に

お邪魔した日は、「いきいきメイク教室～メイクで※フレイル予防」と銘打って、メイクアップアーティストを講師に招きメイク教室が開催されていました。

はじめは、恥ずかしそうにしていた参加者の方々も、プロの指導により自らが変わっていく姿を見て、頬を赤らめたり、自然に笑顔になり笑い声に包まれていきました。

(※ フレイルとは加齢により心身が衰え、健康と要介護の中間の状態を差すといわれています。)

ありがとうレポートの取組みは来年度も継続される可能性が高いので、各募金委員会の皆さんも今から推薦する「タマ」を磨いておいてもらえればと思います。



【お知らせ】

鶴岡市社会福祉協議会の山木会長が 12 月 23 日付で退任され、同日付で本会の理事の辞職届が提出されました。このことにより自動的に本会の副会長も退任となります。従いまして、本会の副会長は当面の間、米沢市の手塚会長ひとり体制となりますのでお知らせします。